

企業間データ連携のプラットフォームについて

平成29年4月

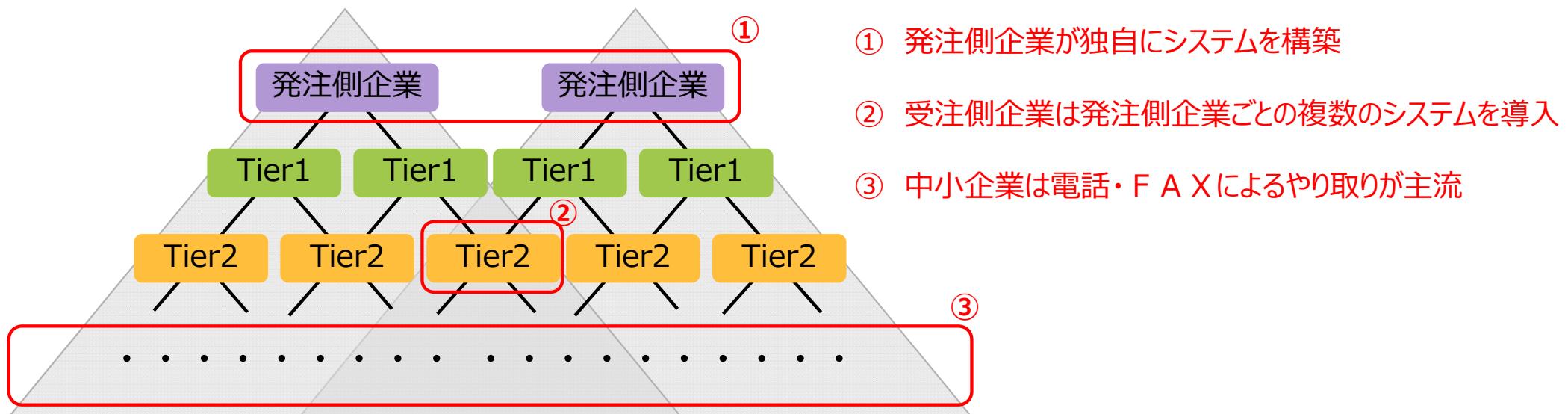
中小企業庁

受発注業務のIT化で中小企業の生産性を引上げ

受発注業務のIT化に係る主な問題

- 多画面問題（高コスト構造）
- 取引形態の変化に応じて新たなシステム投資が必要（高コスト構造）
- 受発注情報をビジネスに活用する基盤がない（経営力向上の機会損失）

○受発注業務のIT化の実態



(参考) 中小企業の現状

※中小企業（製造業、資本金8,500万円、従業員数61人、取引先1,465社）における負担軽減の例

取引先毎の受発注システム	利用料金（円/月）
A社EDIシステム	3,500
B社EDIシステム	2,200
その他EDIシステム(10社)	無償
残りはFAX受注	無償
合計	5,700

50%
コストカット！

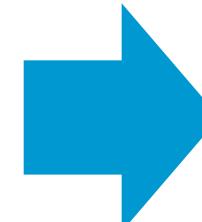
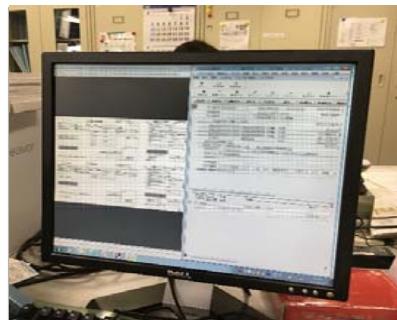
共通システムの利用料金
3000円/月



FAX等による伝票の山



複数システムの平行利用



共通システムで
スマートに処理



システム共通化は、大枠の議論では理解が得られても、個別導入は進まず

- (主に発注側) 過去、受発注システム共通化のために国で共通システム導入を検討したが、当時活用されているシステムがあるにも関わらず、新たに投資した場合の費用対効果の理解が得られず、導入は進んでいない
- (主に受注側) 業界・企業別のシステムを取引先ごとに個別に導入するには、煩雑でありコストも手間もかかる。結果的に電話・FAXによるやり取りでなんとか済ませている。共通システムでサービスを提供するプロバイダーは顧客が少なく育たない。

○受発注システムの共通化、これまでの取組

共通システムの原型を
中企庁委託事業で作成

凡例： 国の施策

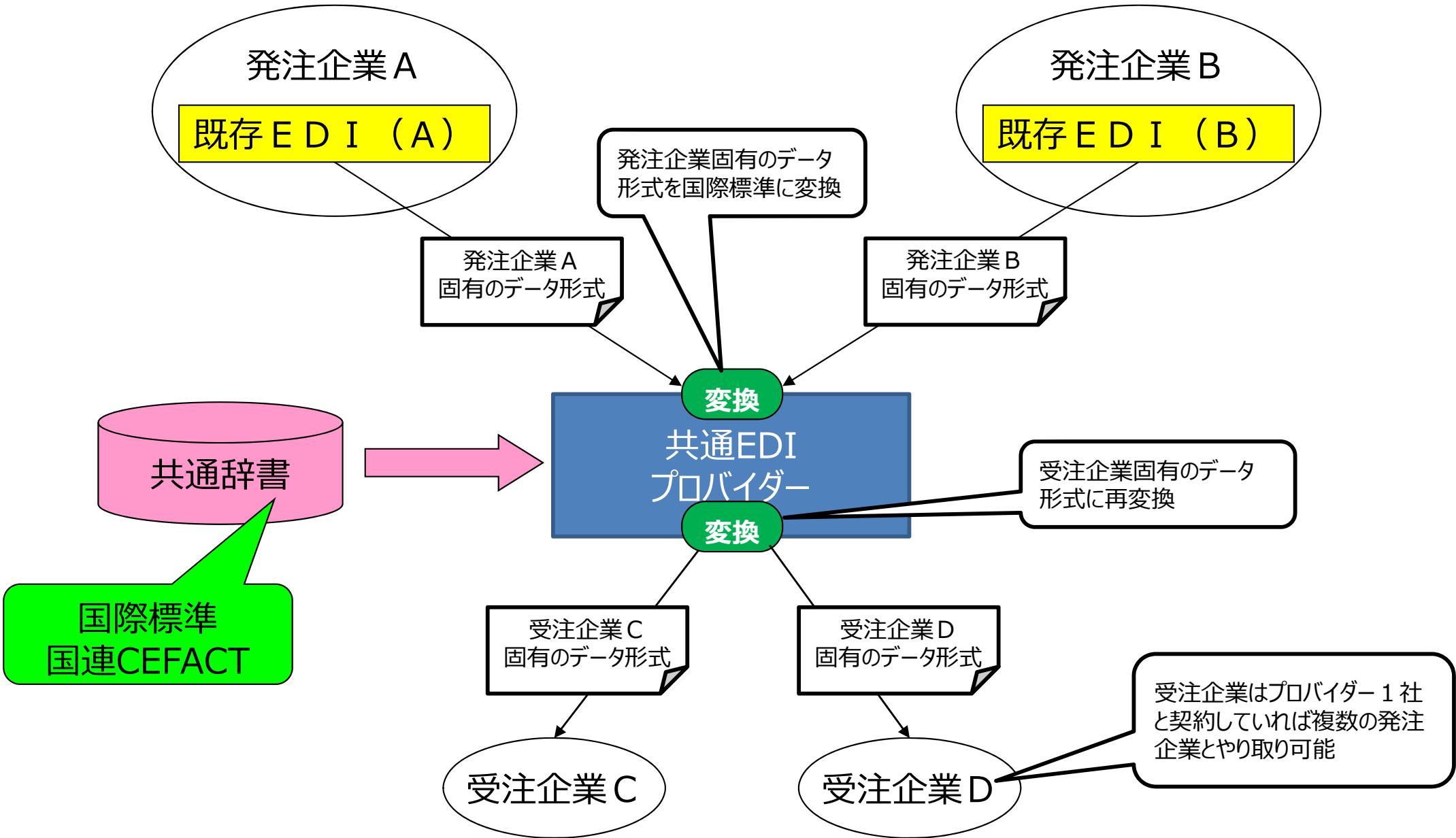
ビジネスインフラ事業（情経課）
で企業間取引問題を検討

国の検討を基に、国連CEFACT標準に
準拠したシステムを限定的かつ試験的に運用

年度

2008 2009 2010 2011 2012 2013 2014 2015 2016

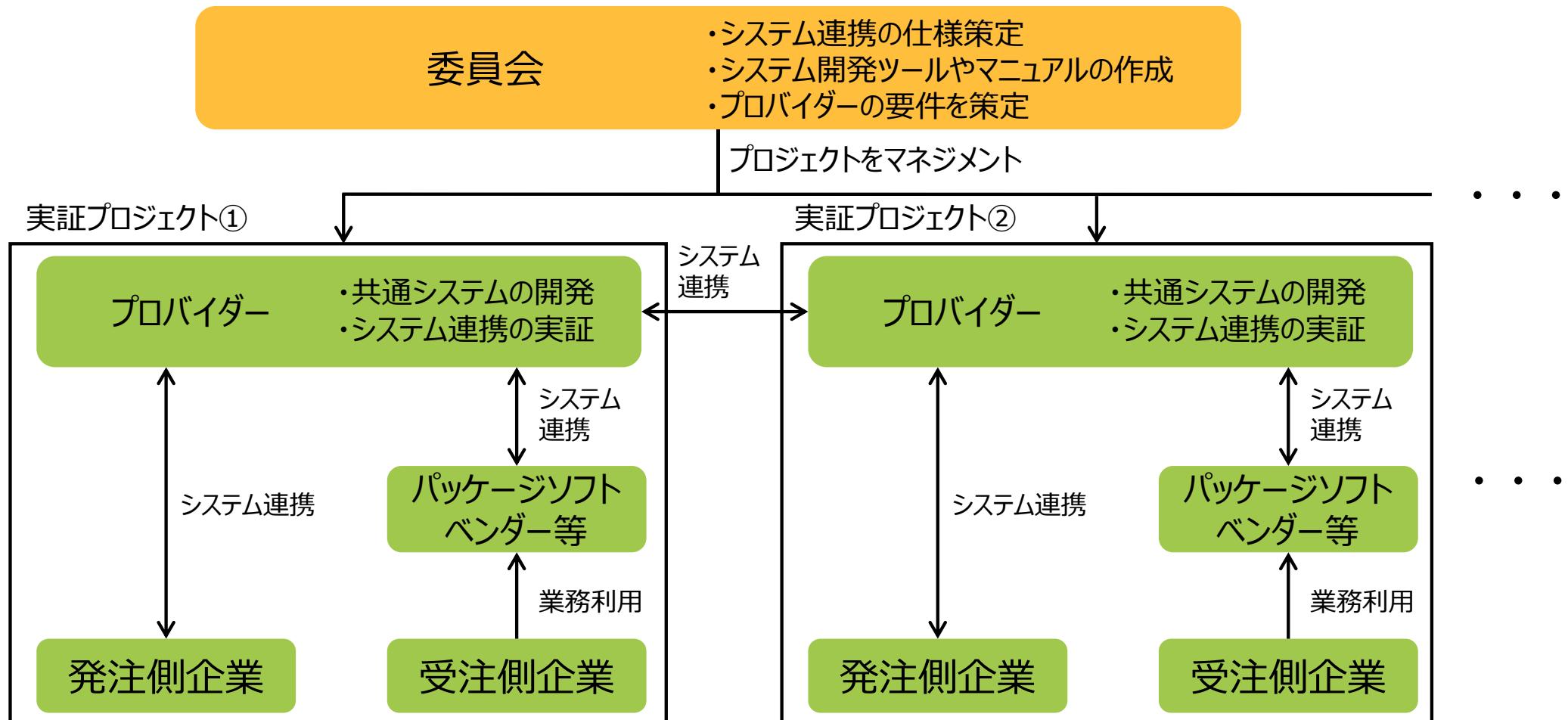
(参考) 業種の垣根を越えてゆるやかに「つながる」仕組み



業種の垣根を越えたデータ連携プラットフォームが必要

- 委員会を立ち上げ、ゆるやかに「つながる」共通システムの仕様等を策定
- 仕様に基づき、データ連携サービスプロバイダーがシステムの連携を実証
- プロバイダーが相互に連携可能となる要件を策定

○事業の実施イメージ



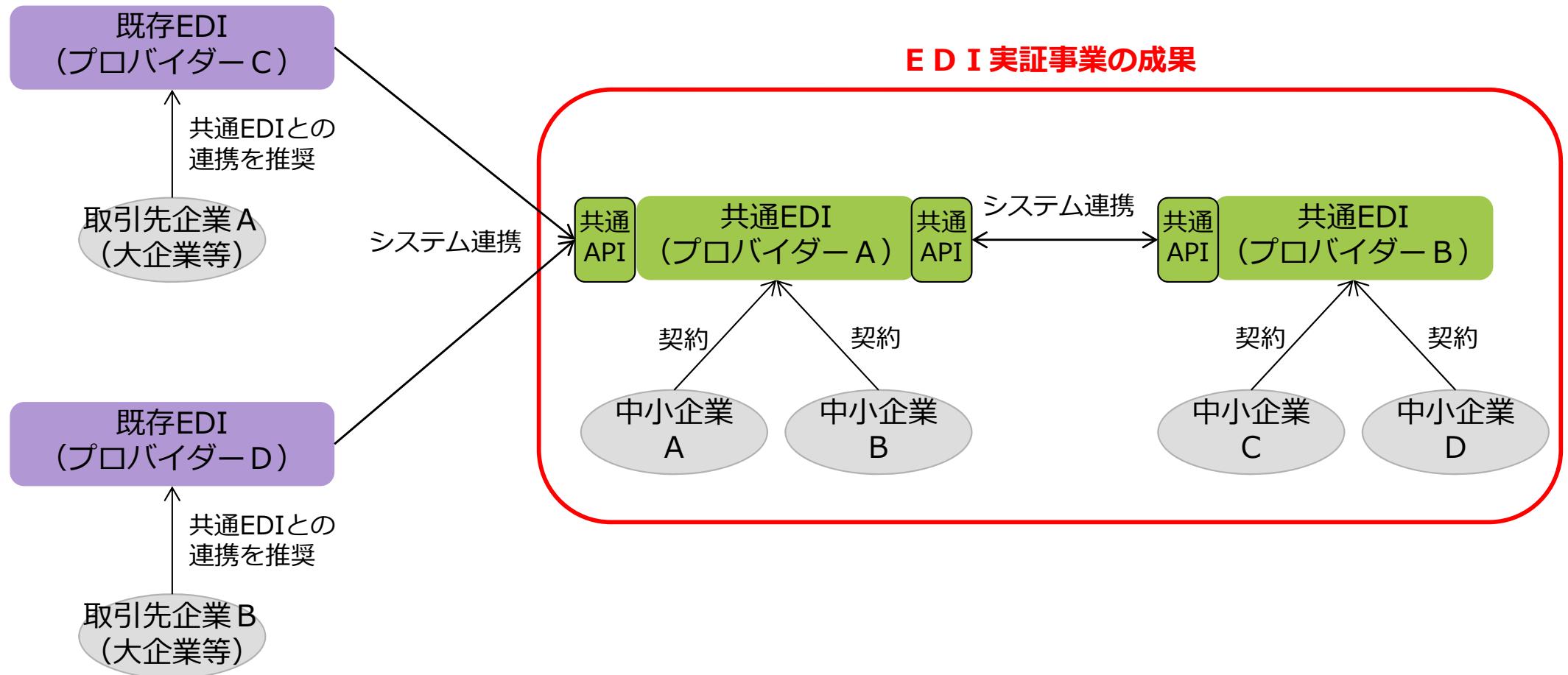
実証プロジェクトの全体概要（順不同）

- 自動車、水インフラ、農林水産、輸出、卸・小売、サービスの6つの業界での取組
- 北海道、東京（多摩）、静岡、愛知、大阪の5つの地域での取組
- 金融EDI、生産管理情報との連携、物流のトレーサビリティなど受発注と連携する取組も

テーマ	特徴
農林水産業界（鮮魚）における日本とインドネシア間の共通EDI連携	<ul style="list-style-type: none">・農林水産業界での取組・物流のトレーサビリティと連携する取組
北海道の中小企業における次世代共通EDI連携	<ul style="list-style-type: none">・北海道地域での取組
大阪発の中小製造業におけるビジネス情報共通EDI連携	<ul style="list-style-type: none">・大阪発の取組・AIを活用したビジネスマッチング機能、生産管理情報と連携する取組
貿易手続に係る輸出業界の共通EDI連携	<ul style="list-style-type: none">・輸出業界での取組・物流のトレーサビリティと連携する取組・金融EDIと連携する取組
業務品の卸・小売業界における共通EDI連携	<ul style="list-style-type: none">・卸・小売業界での取組
豊田商工会議所における商工会議所モデル共通EDI連携	<ul style="list-style-type: none">・豊田地域での取組・金融EDIと連携する取組・IOTツールと連携する取組
碧南商工会議所における中小企業共通EDI連携	<ul style="list-style-type: none">・碧南地域での取組・海外工場の生産管理情報とリアルタイムに連携する取組
中小サービス業界におけるクラウド型共通EDI連携	<ul style="list-style-type: none">・中小サービス業界での取組・金融EDIと連携する取組
自動車業界における共通EDI連携	<ul style="list-style-type: none">・自動車業界での取組・カンバン方式による生産管理情報と連携する取組
多摩地域活性化のためのビジネス情報共通EDI連携	<ul style="list-style-type: none">・多摩地域での取組・ファイナンスと連携する取組
水インフラ業界における共通EDI連携	<ul style="list-style-type: none">・水インフラ業界での取組
静岡発エンジニアリングチェーンにおける共通EDI連携	<ul style="list-style-type: none">・静岡地域での取組・設計・開発情報と連携する取組

中小企業の取引先となる企業との連携（案）

- 実証事業の成果として、共通EDIに連携するための共通APIを作成
- 取引先企業は、自社の既存EDIのプロバイダーに共通EDIとの連携を推奨



EDI導入に向けた今後のロードマップ^{（案）}

